

平成 2 8 年度

三郷市公共下水道事業特別会計予算

下水特会

議案第 号

平成28年度三郷市公共下水道事業特別会計予算

平成28年度三郷市公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,760,596千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000千円と定める。

平成28年3月 日提出

三郷市長 木津雅晟

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1. 分担金及び負担金		41,100
	1. 負担金	41,100
2. 使用料及び手数料		893,001
	1. 使用料	893,000
	2. 手数料	1
3. 国庫支出金		400,000
	1. 国庫補助金	400,000
4. 繰入金		1,220,000
	1. 他会計繰入金	1,220,000
5. 繰越金		337,191
	1. 繰越金	337,191
6. 諸収入		5,004
	1. 延滞金、加算金及び過料	1
	2. 預金利子	1
	3. 消費税還付金	5,000
	4. 受託事業収入	1
	5. 雑入	1
7. 市債		1,864,300
	1. 市債	1,864,300
歳入合計		4,760,596

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 総務費		835,915
	1. 総務管理費	835,915
2. 事業費		1,875,256
	1. 事業費	1,875,256
3. 公債費		2,044,425
	1. 公債費	2,044,425
4. 予備費		5,000
	1. 予備費	5,000
歳 出	合 計	4,760,596

第 2 表 地 方 債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
1 公共下水道事業	1,297,700	普通貸借 又 は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び機構資金については、その融通条件による。 また、銀行その他の場合はその債権者と協議した融通条件による。 ただし、市財政の都合により期間を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利債に借換えることができる。
2 中川流域下水道事業負担金	106,600	同 上	同 上	同 上
3 資本費平準化	460,000	同 上	同 上	同 上
計	1,864,300			

平成28年度

三郷市公共下水道事業特別会計予算

説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	41,100	57,720	△16,620
2. 使用料及び手数料	893,001	863,435	29,566
3. 国庫支出金	400,000	400,000	0
4. 繰入金	1,220,000	1,220,000	0
5. 繰越金	337,191	399,520	△62,329
6. 諸収入	5,004	5,004	0
7. 市債	1,864,300	1,813,700	50,600
歳入合計	4,760,596	4,759,379	1,217

歳 出

(単位 千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	835,915	761,971	73,944		55,700	780,215	
2. 事業費	1,875,256	1,921,196	△45,940	400,000	1,348,600	41,117	85,539
3. 公債費	2,044,425	2,071,212	△26,787		460,000	1,332,770	251,655
4. 予備費	5,000	5,000	0				5,000
歳 出 合 計	4,760,596	4,759,379	1,217	400,000	1,864,300	2,154,102	342,194

2 歳 入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 事業費負担金	41,100	57,720	△16,620
計	41,100	57,720	△16,620

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 下水道使用料	893,000	863,000	30,000
計	893,000	863,000	30,000

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 下水道手数料	1	435	△434
計	1	435	△434

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 公共下水道費国庫補助金	400,000	400,000	0
計	400,000	400,000	0

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般会計繰入金	1,220,000	1,220,000	0
計	1,220,000	1,220,000	0

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	337,191	399,520	△62,329
計	337,191	399,520	△62,329

(款) 6. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

(単位 千円)

節		説明	備考
区分	金額		
1. 公共下水道費負担金	41,100	受益者負担金現年度分	31,100
		受益者負担金過年度分	10,000

(単位 千円)

節		説明	備考
区分	金額		
1. 公共下水道使用料	893,000	公共下水道使用料現年度分	883,000
		公共下水道使用料過年度分	10,000

(単位 千円)

節		説明	備考
区分	金額		
1. 公共下水道手数料	1	指定店指定手数料	1

(単位 千円)

節		説明	備考
区分	金額		
1. 公共下水道費補助金	400,000	社会資本整備総合交付金	400,000

(単位 千円)

節		説明	備考
区分	金額		
1. 一般会計繰入金	1,220,000	一般会計より繰入金	1,220,000

(単位 千円)

節		説明	備考
区分	金額		
1. 繰越金	337,191	前年度繰越金	337,191

(単位 千円)

節		説明	備考
区分	金額		
1. 延滞金	1	受益者負担金延滞金	1

(款) 6. 諸収入

(項) 2. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 6. 諸収入

(項) 3. 消費税還付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 消費税還付金	5,000	5,000	0
計	5,000	5,000	0

(款) 6. 諸収入

(項) 4. 受託事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 事業費受託事業収入	1	1	0
計	1	1	0

(款) 6. 諸収入

(項) 5. 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 雑 入	1	1	0
計	1	1	0

(款) 7. 市 債

(項) 1. 市 債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 下水道債	1,864,300	1,813,700	50,600
計	1,864,300	1,813,700	50,600

(単位 千円)

節		説明	備考
区分	金額		
1. 預金利子	1	預金利子 1	

(単位 千円)

節		説明	備考
区分	金額		
1. 還付金	5,000	還付金 5,000	

(単位 千円)

節		説明	備考
区分	金額		
1. 公共下水道受託事業収入	1	舗装復旧受託事業費 1	

(単位 千円)

節		説明	備考
区分	金額		
1. 雑入	1	雑入 1	

(単位 千円)

節		説明	備考
区分	金額		
1. 公共下水道債	1,297,700	公共下水道事業債 1,297,700	
2. 流域下水道債	106,600	中川流域下水道事業債 106,600	
3. 資本費平準化債	460,000	資本費平準化債 460,000	

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	114,579	114,760	△181		5,700	108,879	

(単位 千円)

節		説明	備考
区分	金額		
1. 報酬	37	○職員人件費	95,838
2. 給料	47,877	2 給料	47,877
3. 職員手当等	31,617	一般職給	47,877
4. 共済費	16,344	3 職員手当等	31,617
8. 報償費	1	扶養手当	1,290
9. 旅費	135	地域手当	2,950
11. 需用費	1,014	住居手当	1,443
12. 役務費	418	管理職手当	1,572
13. 委託料	7,301	通勤手当	1,599
19. 負担金補助及び交付金	9,833	時間外勤務手当	3,000
23. 償還金利子及び割引料	2	期末手当	11,593
		勤勉手当	7,110
		児童手当	1,060
		4 共済費	16,344
		職員共済費	14,970
		追加費用	1,245
		年金給付に要する費用	11
		公務災害補償費	118
		○下水道課事務	10,765
		1 報酬	37
		委員報酬	37
		委員報酬	37
		8 報償費	1
		報償金	1
9 旅費	135		
費用弁償	12		
普通旅費	123		
11 需用費	759		
消耗品費	759		
19 負担金補助及び交付金	9,833		
負担金	9,833		
埼玉県市町村総合事務組合	9,000		
研修会等	300		
日本下水道協会	497		
関東地方下水道協会	8		
埼玉県下水道協会	10		
中川流域下水道事業推進協議会	18		
○受益者負担金賦課徴収事業	1,976		
11 需用費	255		
印刷製本費	255		
12 役務費	418		
通信運搬費	418		
13 委託料	1,301		
コンピュータ保守点検	800		

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2. 維持管理費	719,329	645,304	74,025		50,000	669,329	

(単位 千円)

節		説明	備考
区分	金額		
		システム改修 500	
		受益者負担金賦課徴収システム構築 1	
		23 償還金利子及び割引料 2	
		還付金 1	
		還付加算金 1	
		○下水道事業地方公営企業会計移行事業 6,000	
		13 委託料 6,000	
		下水道事業地方公営企業会計移行業務 6,000	
11. 需用費	27,494	○下水道使用料関連事業 73,289	
12. 役務費	851	13 委託料 73,289	
13. 委託料	153,067	使用料徴収 73,289	
14. 使用料及び賃借料	748	○下水道管路・ポンプ場維持管理事業 642,741	
15. 工事請負費	53,001	11 需用費 27,494	
16. 原材料費	168	消耗品費 100	
19. 負担金補助及び交付金	484,000	燃料費 8	
		光熱水費 3,686	
		修繕料 23,700	
		12 役務費 851	
		通信運搬費 694	
		火災保険料等 157	
		13 委託料 76,488	
		設計業務 35,000	
		汚泥処理 2,000	
		中継ポンプ場保守点検 8,379	
		酸素測定器点検 50	
		管路清掃 9,960	
		マンホールポンプ点検 240	
		管路調査 7,480	
		下水道台帳作成業務 9,400	
		電算システム保守点検 1,504	
		小口径塩ビ樹設置 2,475	
		14 使用料及び賃借料 739	
		借上料 39	
		賃借料 700	
		15 工事請負費 53,001	
		施設改修工事費 53,000	
		補修工事費 1	
		16 原材料費 168	
		原材料購入費 168	
		19 負担金補助及び交付金 484,000	
		負担金 484,000	
		中川流域下水道維持管理 484,000	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 普及促進費	2,007	1,907	100			2,007	
計	835,915	761,971	73,944		55,700	780,215	

(款) 2. 事業費

(項) 1. 事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 公共下水道事業費	1,768,640	1,798,475	△29,835	400,000	1,242,000	41,101	85,539
2. 流域下水道事業費	106,616	122,721	△16,105		106,600	16	
計	1,875,256	1,921,196	△45,940	400,000	1,348,600	41,117	85,539

(単位 千円)

節		説明	備考
区分	金額		
		○排水設備接続事業	3,299
		13 委託料	3,290
		水質分析	3,290
		14 使用料及び賃借料	9
		借上料	9
11. 需用費	1,505	○公共下水道普及促進事業	2,007
12. 役務費	27	11 需用費	1,505
19. 負担金補助及び交付金	475	消耗品費	735
		印刷製本費	770
		12 役務費	27
		通信運搬費	27
		19 負担金補助及び交付金	475
		補助金	475
		公共下水道接続工事費	475

(単位 千円)

節		説明	備考
区分	金額		
13. 委託料	466,440	○公共下水道汚水整備事業	1,768,640
15. 工事請負費	1,251,000	13 委託料	466,440
19. 負担金補助及び交付金	5,700	コンピュータ保守点検	1,500
22. 補償補填及び賠償金	45,500	設計業務	142,740
		境界杭復元	4,000
		地質調査	30,000
		環境調査	128,200
		埋設物試堀調査	26,000
		公共汚水柵設置	90,000
		監理業務	44,000
		15 工事請負費	1,251,000
		汚水幹線及び枝線築造工事費	1,250,000
		舗装復旧工事費	1,000
		19 負担金補助及び交付金	5,700
		負担金	5,700
		基準点復元	5,700
		22 補償補填及び賠償金	45,500
		補償金	45,500
19. 負担金補助及び交付金	106,616	○中川流域下水道建設費負担金	106,616
		19 負担金補助及び交付金	106,616
		負担金	106,616
		中川流域下水道建設費負担金	106,616

(款) 3. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 元 金	1,524,330	1,494,485	29,845		460,000	812,675	251,655
2. 利 子	520,095	576,727	△56,632			520,095	
計	2,044,425	2,071,212	△26,787		460,000	1,332,770	251,655

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 予備費	5,000	5,000	0				5,000
計	5,000	5,000	0				5,000

(単位 千円)

節		説明	備考
区分	金額		
23. 償還金利子及び割引料	1,524,330	○市債元金償還事業 23 償還金利子及び割引料 償還金	1,524,330 1,524,330 1,524,330
23. 償還金利子及び割引料	520,095	○市債利子償還事業 23 償還金利子及び割引料 利子及び割引料	520,095 520,095 520,095

(単位 千円)

節		説明	備考
区分	金額		

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計		
本 年 度	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	5	37					37		37
	計	5	37					37		37
前 年 度	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	16	277					277		277
	計	16	277					277		277
比 較	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	△ 11	△ 240					△ 240		△ 240
	計	△ 11	△ 240					△ 240		△ 240

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(1) 13		47,877	30,557	78,434	16,344	94,778	
前 年 度	(0) 14		48,905	29,536	78,441	17,134	95,575	
比 較	(1) △ 1		△ 1,028	1,021	△ 7	△ 790	△ 797	

* ()内は、再任用短時間勤務職員数の外書

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	1,290	2,950	1,443	1,599	3,000	1,572	11,593
	前 年 度	1,212	3,007	1,140	1,086	3,000	1,188	11,987
	比 較	78	△ 57	303	513	0	384	△ 394
	区 分	勤 勉 手 当						
	本 年 度	7,110						
	前 年 度	6,916						
比 較	194							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考														
給 料	△ 1,028	昇給に伴う 増加分	192		(昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 1月 13 人														
		その他の増減分	△ 1,220		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>現に在職 する職員数</td> <td>(増減分)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>13</td> <td>0</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>14</td> <td>0</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△ 1</td> <td>0</td> <td>△ 1</td> </tr> </table>		現に在職 する職員数	(増減分)	(計)	本年度	13	0	13	前年度	14	0	14	増 減	△ 1
	現に在職 する職員数	(増減分)	(計)																
本年度	13	0	13																
前年度	14	0	14																
増 減	△ 1	0	△ 1																
職員手当	1,021	制度改正に伴う 増減分	445																
		その他の増減分	576																

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当り給与

区 分		一 般 行 政 職
平成 28 年 4 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	293,354
	平 均 給 与 月 額 (円)	339,044
	平 均 年 齢 (歳 ・ 月)	37.11
平成 27 年 4 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	295,035
	平 均 給 与 月 額 (円)	325,059
	平 均 年 齢 (歳 ・ 月)	36.42

* 平成 28 年 4 月 1 日 現在の平均給料月額等は推計による。

イ 初任給

(単位 円)

区 分		一 般 行 政 職	国 の 制 度
			一 般 行 政 職
平成 28 年 4 月 1 日 現在	高 校 卒	149,000	144,600
	大 学 卒	183,300	176,700
平成 27 年 4 月 1 日 現在	高 校 卒	146,500	142,100
	大 学 卒	180,800	174,200

ウ 級別職員数

区 分		一 般 行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成28年4月1日 現 在	1 級	(0) 3	(0) 23.1
	2 級	(1) 3	(100.0) 23.1
	3 級	(0) 1	(0) 7.7
	4 級	(0) 3	(0) 23.1
	5 級	(0) 2	(0) 15.3
	6 級	(0) 0	(0) 0.0
	7 級	(0) 1	(0) 7.7
	8 級	(0) 0	(0) 0.0
	計	(1) 13	(100.0) 100.0
平成27年4月1日 現 在	1 級	(0) 5	(0) 35.8
	2 級	(0) 1	(0) 7.1
	3 級	(0) 1	(0) 7.1
	4 級	(0) 5	(0) 35.8
	5 級	(0) 1	(0) 7.1
	6 級	(0) 0	(0) 0.0
	7 級	(0) 1	(0) 7.1
	8 級	(0) 0	(0) 0.0
	計	(0) 14	(0) 100.0

* ()内は、再任用短時間勤務職員数の外書

* 平成28年4月1日現在の職員数等は推計による。

(級別の標準的な職務内容)

区分	一般行政職
1 級	定型的な業務を行う職務
2 級	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
3 級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
4 級	本庁の係長の職務又はこれに相当する職務
5 級	本庁の室長及び課長補佐の職務又はこれに相当する職務
6 級	本庁の課長の職務又はこれに相当する職務
7 級	本庁の副部長の職務又はこれに相当する職務
8 級	本庁の部長の職務又はこれに相当する職務

エ 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	13	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1
		4号給 (人)	12
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比率(B)／(A) (%)	100	
前 年 度	職員数 (A) (人)	14	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	14	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1
		4号給 (人)	13
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比率(B)／(A) (%)	100	

オ 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	(1.025)	(1.175)	(2.200)	有	
	2.025	2.175	4.200		
前 年 度	(1.000)	(1.150)	(2.15)	有	
	1.975	2.125	4.100		
国 の 制 度	(1.025)	(1.175)	(2.200)	有	
	2.025	2.175	4.200		

* ()内は再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	2 0 年 勤 続 の 者	2 5 年 勤 続 の 者	3 5 年 勤 続 の 者	最 高 限 度 額	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(3%~30%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(3%~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	三 郷 市 内
支 給 率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	13
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	6

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容	
住 居 手 当	異なる	所有に係る住宅 市 5年以下3,800円 5年超2,800円	所有に係る住宅 国 なし
通 勤 手 当	異なる	特別急行列車の特別料金及び高速自動車国道の通行料金の2分の1を支給することができる。	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度における現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中の増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 償還見込額	
1 普 通 債	23,593,410	23,501,973	1,983,100	1,330,082	24,154,991
(1) 公 共	21,387,882	21,351,268	1,876,500	1,156,023	22,071,745
(2) 流 域	2,205,528	2,150,705	106,600	174,059	2,083,246
2 資 本 費 平 準 化 債	3,614,572	3,925,124	460,000	194,248	4,190,876
計	27,207,982	27,427,097	2,443,100	1,524,330	28,345,867